別紙1

中部電力

業務改善計画の概要

2026年11月26日

中部電力株式会社

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

業務改善計画の概要

- 当社は、浜岡原子力発電所における基準地震動事案※1、廃止措置事案※2および特定小売料金原価算定誤り事案※3により、お客さまや地域・社会のみなさま、関係機関からの信頼を大きく損ないました。
- これらの3事案は、事実や誤りが判明した際に、それを起点として報告・是正するのではなく、既存の計画や判断との整合を優先し、組織として止めることができなかった点で共通しており、本業務改善計画は、これまで掲げた再発防止策を再整理し、取り纏めたものです。
- 当社は、社会や地域の視点よりも社内の論理を優先する「独自の正当化理論」が特定の部門に限らず存在し得るとの認識に立ち、全社の問題として「解体的再構築」に引き続き取り組んでまいります。

※1 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案
※2 浜岡原子力発電所1号機・2号機の解体撤去工事に係る使用済燃料再処理・廃炉推進機構への実施報告・費用請求における不適切事案
※3 特定小売供給約款変更届出に係る原価算定誤り事案

【報告徴収報告書記載の再発防止策】

基準地震動事案		廃止措置事案		特定小売料金原価算定誤り事案	
29施策	A 経営ガバナンス：2 B 意識・行動・組織風土：9 C 閉鎖性排除・外部視点：5 D 牽制・業務・通報：13	**12施策**	(1) 組織管理体制：3 (2) 管理・監督・牽制：3 (3) 調達・検収管理：4 (4) 意識・組織風土：2	**7施策**	A 組織風土：4 B 算定・チェック：1 C 報告・ガバナンス：2

報告書記載の延べ施策数 48 － 重複・共通化 12 ＝ 業務改善計画 36施策（12項目に再整理）

【業務改善計画の概要】

①役職員の責任

②法令等遵守・組織風土改革
4項目／18施策

組織・人事制度の見直し	2施策
研修・意識醸成	3施策
組織風土改革	6施策
外部視点の導入	7施策

③牽制・内部通報の強化
3項目／5施策

内部監査の高度化	1施策
不正防止	2施策
内部通報体制の強化	2施策

④業務運営体制の確立
2項目／9施策

業務プロセスの見直し	5施策
審査・管理体制の強化	4施策

⑤新たな経営管理体制構築
3項目／4施策

経営層の発信・対話	2施策
取締役会による監督	1施策
独立性・客観性	1施策

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜法令等遵守・組織風土改革

中部電力

【法令等遵守を最優先するための外部人材の活用も含む組織体制の再構築及び人事制度の見直し】

施　策	実施時期
特別役付職基幹人事制度の改定	・特別役付職基幹人事制度の改定：2027年4月 ・評価者教育、訓練の実施：2027年度下期
HRBPの配置及び多面観察の活用	・外部人材HRBPの選定・招聘：2026年12月以降 ・HRBP統括・支援機能の強化：2027年度より順次 ・多面観察の対象拡大の開始：2026年12月以降

【公益的な役割を担う企業の役職員としての法令等遵守意識の醸成・徹底のための研修の実施】

施　策	実施時期
原子力本部員に対する倫理・業務プロセス等に関する教育の徹底	・コンプライアンス、業務プロセス及び技術者倫理に関する教育：2026年12月
行動規範（Core Values）を礎とした判断・行動の徹底	・行動規範の改定：2026年度中
不適切事案を教材とした実践的な研修の実施	・当社で発生した不適切事案の経緯と教訓を教材とした全社横断的な教育の計画：2027年4月

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜法令等遵守・組織風土改革

中部電力

【健全な組織風土への転換に向けた取組の推進及び体制の構築】

施　策	実施時期
原子力本部のミッション再設定及び組織名称の変更	・組織名称の変更：保安規定変更認可後、速やかに実施 ・安全文化のあるべき姿の改定：2027年度上期 ・品質方針等の改定：2027年度上期
組織風土改革組織の設置	・組織風土改革推進部の設置：2026年10月 ・組織風土改革評価委員会※の設置：2026年12月
若手タスクフォースの設置	・第2期活動：2027年1月~3月
カウンセリング等を通じた組織課題解消に向けた取組	（実施済）
属人化等の組織課題に対する自律的改善の仕組みの構築	・定期的な自己点検及び改善を行う仕組み・ルールの構築：2027年3月
業務上の違和感等について声を上げるための文化の浸透・定着	・業務上の違和感等を共有できる仕組みの整備に向けた方針策定：2026年度中

※組織名称は設置時に最終決定

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜法令等遵守・組織風土改革

中部電力

【原子力部門を始めとする高度の専門性を要する業務が集中する組織における外部の視点の導入】

施　策	実施時期
原子力部門のキーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人材及びコンプライアンス人材の導入	・原子力本部長の選定：早期に検討
専門技術系部門のキーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人材の導入	・原子力部門・再生可能エネルギーカンパニー・中部電力PGにおける外部人材の招聘：2026年12月以降
人材交流の加速による視野拡大・配属長期化の抑制	・全社人材交流の加速：随時異動を含め実施
専門性の高い業務に対して外部専門家チェックが入る仕組みの構築	・外部専門家チェックが必要な業務の決定：2026年12月
原子力安全向上並びに信頼回復を目指してさらなる外部の目を導入した外部会議体の再構築	・外部会議体の再構築：2027年3月
原子力ガバナンス推進部の設置	・現場の声を経営層に届ける取組：1年に1回以上の頻度で実施
外部専門家による定期的な技術監査の実施	・外部専門家による技術監査：基準地震動評価に際して実施

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜牽制・内部通報の強化

中部電力

【内部監査に係る体制の拡充及び外部専門家等による監査機能の高度化】

施　策	実施時期
不正リスク及びルールの不足を考慮した内部監査の実施	・不正リスクを踏まえた監査対象ごとのリスク評価：2026年12月 ・リスク評価を踏まえた監査計画の策定：2027年2月

【不正行為を未然に防止する仕組み（不正行為に対する罰則等）の導入】

施　策	実施時期
就業規則における罰則規定等の明確化	・就業規則の改正：2026年度中
全社リスク管理における性弱説の観点を取り入れた不正リスク管理の強化	（実施済）

【内部通報制度の運用体制の抜本的強化及び対応プロセスの見直し並びに法令等遵守に係る実効的な相談窓口の構築及び不祥事等に関する報告体制の整備】

施　策	実施時期
ヘルプライン窓口の運用体制・対応プロセスの強化・再構築	（実施済）
執行側から独立した監査等委員会へのヘルプライン窓口の新設	（実施済）

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜業務運営体制の確立

中部電力

【全社的な業務プロセスの定期的な検証及び見直し並びに必要な関連規程類の整備、周知徹底及び実効的な運用】

施　策	実施時期
業務計画策定に係るルールの見直し	・個別業務計画の策定：2026年12月
既存業務の総点検・見直し	・原子力部門における定例的な既存業務におけるルールの見直し：2027年9月
廃炉実施計画の策定から費用請求に至る業務手順の明文化	・業務手順や判断基準の明確化：2027年1月 ・調達における仕様粒度の詳細化：2027年度上期
管理監督責任を果たすための確認等の仕組みの構築	（実施済）
届出数値に関する重要情報の授受及び誤りの報告ルールの整備	（実施済）

【社内各部門における業務の適正性・透明性を確保するための審査体制及び管理体制の強化】

施　策	実施時期
原子力部門の横断的な品質保証組織の設置	・原子力品質保証組織の設置：保安規定変更認可後速やかに実施
不正防止の仕組みの構築を含む適合性審査における業務プロセスの見直し	（実施済）
料金原価算定業務における算定・審査体制の強化	（実施済）
廃止措置業務における管理体制及び要員配置の強化	・組織的な意思決定と牽制が機能する仕組みの構築：2027年1月

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

施策内容｜新たな経営管理体制の構築

中部電力

【経営層による法令等遵守意識の徹底に関する継続的な発信・対話】

施　策	実施時期
トップメッセージの発信	（実施済）
個人の意識改革に向けた原子力本部幹部層からのメッセージ発信	（実施済）

【取締役会等における経営の監督機能の重点化】

施　策	実施時期
経営体制の刷新・経営ガバナンス改革	・執行側経営層と現場実務者との対話：2026年度中 ・2026年12月設置予定の組織風土改革評価委員会※にて業務改善計画の進捗等を検証：2026年度中

※組織名称は設置時に最終決定

【社外取締役を始めとする外部の視点の活用等による経営の監督機能の独立性・客観性を高めるための仕組み及び体制の構築】

施　策	実施時期
経営体制の刷新・経営ガバナンス改革	・取締役会の実効性に関するアンケート、インタビューの実施：2027年2月~4月 ・取締役会の実効性評価：2027年5月 ・会長職を含む取締役会の構成や役割の整備：次回株主総会まで

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.